

領収書等貼付用紙

2021 年度分
(R3)

整理番号 3~5

領収書

岸田 敦子 様

金額 1,000 円

但 オンライン勉強会「大阪の水道の広域化・民営化を考える」 参加費
2021年 11 月 4 日 上記正に領収いたしました

大阪の水道を考える勉強会

2021年 11 月 9 日

領収証

岸田 敦子 様

¥14,000-(税込)

但し、第 51 回市町村議会議員研修会 Zoom (2021/11/25・26) 参加費として
上記正に領収いたしました。

参加講義：講義 1 / 講義 2 / 講義 3 参加 / 講義 4 参加
受講者ご氏名：岸田 敦子様 受付番号：(J56)

株式会社自治体研究社

代表取締役 長平

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル

電話番号 03-3235-5555

領収書

岸田 敦子 様

金額 1,000 円

但 オンライン勉強会「大阪の水道の広域化・民営化を考える」 参加費
2021年 11 月 14 日 上記正に領収いたしました

大阪の水道を考える勉強会

経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 広報費
- 広聴費
- 要請・陳情活動費
- 会議費
- 資料作成費
- 資料購入費
- 通信交通費
- 人件費
- 事務所費

使途項目

- 交通費
- 宿泊費
- 自動車借上料
- 燃料費
- 有料道路通行料
- 駐車料金
- 通信運搬費
- 土産代
- 会場借上料
- 機械器具等借上料
- 委託料
- 講師謝礼
- 飲食費
- 出席者負担金
- 会費
- 印刷製本費
- 翻訳料
- 消耗品費
- 新聞雑誌購読料
- 書籍購入費
- 資料購入費
- 固定電話料金
- 携帯電話料金
- インターネット料金
- 貸金
- 貸借料
- 維持管理費
- 備品購入費
- その他の費用

領収書等貼付用紙

2021 年度分
(R3)

整理番号

6

領収書 (RECEIPT)

領収書表示日 2022年01月17日

下記の通り領収いたしました。

御宛名 岸田 敦子 様
Received from

金額 ¥6,000-
Amount

支払方法 コンビニ決済
Payment method

但書 脱炭素社会に実現に向けて 自治体での取り組み
For

支払日 2022年01月16日
Payment day

※本領収書は電子的に保持している徴収データを画面表示したものです。
This is an electronic display of receipt data.

NPO法人地球環境協会
大阪市中央区内本町1-18-1
TEL 06-6940-6622

経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 広報費
- 広聴費
- 要請・陳情活動費
- 会議費
- 資料作成費
- 資料購入費
- 通信交通費
- 人件費
- 事務所費

使途項目

- 交通費
- 宿泊費
- 自動車借上料
- 燃料費
- 有料道路通行料
- 駐車料金
- 通信運搬費
- 土産代
- 会場借上料
- 機械器具等借上料
- 委託料
- 講師謝礼
- 飲食費
- 出席者負担金
- 会費
- 印刷製本費
- 翻訳料
- 消耗品費
- 新聞雑誌購読料
- 書籍購入費
- 資料購入費
- 固定電話料金
- 携帯電話料金
- インターネット料金
- 賃金
- 賃借料
- 維持管理費
- 備品購入費
- その他の費用

領収書等貼付用紙

2021年度分
(R3)

整理番号

3

調査研究活動等報告書（視察・ <u>研修</u> ・要請・陳情）	
出張者氏名	岸田 敦子
出張先	自宅・オンライン
目的	水道事業の広域化や民営化が市民にどのような影響を与えるかを考えるための勉強会に参加。
期間	2021年 11月 6日（土）午後2時～4時
活動内容	
<p>「水道事業広域化と基盤強化」 菊池明敏 岩手中部水道企業団 参与（前局長）による講演と質疑</p> <p>日本の水道事業の現状は水道普及率97.7%、水道事業黒字団体9割黒字になっている要因は、水道職員を削減し、水道管の更新や耐震化を十分に行っていないからであり、水道料金が安いのは、施設整備が安く抑えているからだと指摘。今、日本全体が地震の頻発期に入っていて、南海トラフも必ず起こる。耐震化が必要だが、投資できておらず、対処できていないとの指摘もあった。</p> <p>岩手中部地域の広域化の経緯では、不安定な水源が多く、施設の統廃合をかなり進めた。34あった浄水場・浄水施設を21に削減する計画を立て、統合から6年、令和元年時点で19施設になった。その分、安定水源が71%⇒93%になったと説明。「冷酷な判断だが」と自白しながら、人口が少なく、効率の悪い施設は更新せず、余った水源から持ってくる。管路老朽化、水は供給し続けるが、管は改修せず、壊れたら直すという方針で対応。そこに住み続けるのは住民のエゴであり、ツケの先送り。広域化はダウンサイジング（規模を縮小する）を進めるには最適な方法という持論を述べた。</p> <p>一方、水道事業の民営化に関しては、「水道は水を売る以外の稼ぐ手段がない。そこにコンセッションはなじむのか？公が手を引けば、採算取れないから職員はクビになる」とし、水道は技術継承が大事であり、ダウンサイジングするためにも技術者を育て、安定的な水源を確保する技術、能力、予測が必要という見解を述べ、岩手県中部水道企業団では「絶対に民営化はしない」と断言。</p> <p>広域化に関する「効率の悪い地域に住み続けている住民は他の効率の良い土地に移住せよ」との意見は、憲法が定める基本的人権の尊重、また個人への尊厳が欠けた意見であり、とても賛同できないものだったが、民営化に関する意見では、安定的な水道供給のためにも技術継承、技術者の育成が重要だという点は大いに共感した。</p>	

経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 広報費
- 広聴費
- 要請・陳情活動費
- 会議費
- 資料作成費
- 資料購入費
- 通信交通費
- 人件費
- 事務所費

使途項目

- 交通費
- 宿泊費
- 自動車借上料
- 燃料費
- 有料道路通行料
- 駐車料金
- 通信運搬費
- 土産代
- 会場借上料
- 機械器具等借上料
- 委託料
- 講師謝礼
- 飲食費
- 出席者負担金
- 会費
- 印刷製本費
- 翻訳料
- 消耗品費
- 新聞雑誌購読料
- 書籍購入費
- 資料購入費
- 固定電話料金
- 携帯電話料金
- インターネット料金
- 賃金
- 賃借料
- 維持管理費
- 備品購入費
- その他の費用

領収書等貼付用紙

2021年度分
(R3)

整理番号

3

経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 広報費
- 広聴費
- 要請・陳情活動費
- 会議費
- 資料作成費
- 資料購入費
- 通信交通費
- 人件費
- 事務所費

使途項目

- 交通費
- 宿泊費
- 自動車借上料
- 燃料費
- 有料道路通行料
- 駐車料金
- 通信運搬費
- 土産代
- 会場借上料
- 機械器具等借上料
- 委託料
- 講師謝礼
- 飲食費
- 出席者負担金
- 会費
- 印刷製本費
- 翻訳料
- 消耗品費
- 新聞雑誌購読料
- 書籍購入費
- 資料購入費
- 固定電話料金
- 携帯電話料金
- インターネット料金
- 賃金
- 賃借料
- 維持管理費
- 備品購入費
- その他の費用

水道事業広域化と基盤強化

菊池明敏
岩手中部水道企業団 参与(前局長)

総務省地経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー
関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科兼任講師
総務省地方公営企業法の適用に関する研究会委員(H25)
下水道事業アドバイザー
地方監査会計技術者(CIPFA Japan)CIPFA Affil

領収書等貼付用紙

2021年度分
(R3)

整理番号

4

調査研究活動等報告書 (視察・ 研修 ・要請・陳情)	
出張者氏名	岸田 敦子
出張先	自宅・オンライン
目的	四條畷市も策定予定の「自治体DX推進計画」の政治的背景、また問題点を知るとともに、本市の計画に対し、どのような提言を行うべきか学ぶために参加。
期間	2021年 11月 26日 (金) 午前10～12時、午後1～3時
活動内容	
<p>第3講義 デジタル化と自治体行政 講師：本多滄夫 龍谷大学法学部教授 (専門 行政法・地方自治法) 最初に、「なぜデジタル社会が必要なのか？」という点から、2010年以降の国の動きを経年的に説明。その背景に、経団連の意向があると指摘。 国や経団連が提唱する「スマート自治体への転換」で狙われているのは、 ●従来の半分の職員でも本来担うべき業務ができる＝自治体リストラ ●東京を成長エンジンと位置付け、自治体の広域化や都道府県化、 ●自治体情報システムのカスタマイズで独自の行政を定めるのではなく、標準的行政を良しとしなさい＝地方自治否定 ●情報システムの共通化 = 新たな中央集権・市町村合併・自治体リストラ 自治体が個人情報収集・提供事業者に成り下がる などの問題点があると指摘。</p> <p>利便性の向上・住民の福祉の向上 = デジタル化全てを否定できないが、自治体の独自施策が認められる仕組み そのためにデジタル庁に意見を述べる必要があるとされた。</p> <p>第4講義 自治体DX推進計画と自治体デジタル政策の課題 講師：久保貴裕 (自治労連・地方自治問題研究機構主任研究員) 四條畷市も策定を予定している「自治体DX推進計画」について、自治体独自の住民サービスは実施できるのか？などの点を中心に、その問題点、全国状況、この計画をどういうものにしていくべきかの方向性について以下を学んだ。 ①デジタル技術は職員と住民の意見を反映し、自治体のデジタル技術に精通した人材を正規職員として専門職種で採用し、公正な立場で公務に専念できる勤務条件の確保を。国にも補助を求める ②住民の個人情報・プライバシー保護の権利を守る ③情報システムの標準化 地方自治の本旨に基づき独自サービスを確保する ④デジタル・AIは職員の「補助手段」という姿勢で導入を ⑤自治体の情報システムを住民と職員がチェックする体制を確立する</p>	

経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 広報費
- 広聴費
- 要請・陳情活動費
- 会議費
- 資料作成費
- 資料購入費
- 通信交通費
- 人件費
- 事務所費

使途項目

- 交通費
- 宿泊費
- 自動車借上料
- 燃料費
- 有料道路通行料
- 駐車料金
- 通信運搬費
- 土産代
- 会場借上料
- 機械器具等借上料
- 委託料
- 講師謝礼
- 飲食費
- 出席者負担金
- 会費
- 印刷製本費
- 翻訳料
- 消耗品費
- 新聞雑誌購読料
- 書籍購入費
- 資料購入費
- 固定電話料金
- 携帯電話料金
- インターネット料金
- 貸金
- 賃借料
- 維持管理費
- 備品購入費
- その他の費用

領収書等貼付用紙

2021年度分
(R3)

整理番号 4

第51回 市町村議会議員研修会
 第3 講義
 デジタル化と自治体行政
 (11月26日 [金] 10:00~12:00)

第1部
 デジタル社会における自治体行政

第2部
 デジタル社会における個人情報保護と自治体

講師紹介
 本多滝夫 龍谷大学法学部 教授
 専門 行政法・地方自治法

1958年愛知県生まれ
 1988年名古屋大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学
 名古屋大学法学部・愛知教育大学教育学部・広島修道大学法学部
 を経て、2001年4月より現職（ただし2005年4月～2017年3月
 龍谷大学法科大学院教授）。

共著 自治体DXでとつなげる地方自治の「近未来」 自治体研究社
 (2021)
 共著 アナログ行政法 (第3版) 法律文化社 (2020)
 共編著 地方自治法と住民 法律文化社 (2020)

1

- 経費の範囲
- 調査研究費
 - 研修費
 - 広報費
 - 広聴費
 - 要請・陳情活動費
 - 会議費
 - 資料作成費
 - 資料購入費
 - 通信交通費
 - 人件費
 - 事務所費

- 使途項目
- 交通費
 - 宿泊費
 - 自動車借上料
 - 燃料費
 - 有料道路通行料
 - 駐車料金
 - 通信運搬費
 - 土産代
 - 会場借上料
 - 機械器具等借上料
 - 委託料
 - 講師謝礼
 - 飲食費
 - 出席者負担金
 - 会費
 - 印刷製本費
 - 翻訳料
 - 消耗品費
 - 新聞雑誌購読料
 - 書籍購入費
 - 資料購入費
 - 固定電話料金
 - 携帯電話料金
 - インターネット料金
 - 貸金
 - 貸借料
 - 維持管理費
 - 備品購入費
 - その他の費用

2021年度分
(R3)

整理番号

4

経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 広報費
- 広聴費
- 要請・陳情活動費
- 会議費
- 資料作成費
- 資料購入費
- 通信交通費
- 人件費
- 事務所費

使途項目

- 交通費
- 宿泊費
- 自動車借上料
- 燃料費
- 有料道路通行料
- 駐車料金
- 通信運搬費
- 土産代
- 会場借上料
- 機械器具等借上料
- 委託料
- 講師謝礼
- 飲食費
- 出席者負担金
- 会費
- 印刷製本費
- 翻訳料
- 消耗品費
- 新聞雑誌購読料
- 書籍購入費
- 資料購入費
- 固定電話料金
- 携帯電話料金
- インターネット料金
- 貸金
- 賃借料
- 維持管理費
- 備品購入費
- その他の費用

第4講義

自治体DX推進計画と 自治体デジタル政策の課題

デジタルの技術は、住民と自治体職員のためにどう使われるべきか

2021年11月26日 第51回市町村議会議員研修会

講師 久保貴裕 (自治労連・地方自治問題研究機構主任研究員)

(オンライン) 第51回 市町村議会議員研修会 zoom 開催 コロナ禍とデジタル化のなかの地方自治 2021年11月25日(木)・26日(金)

整理番号 4

11月25日(木) 10:00~12:00

第1講義 新型コロナウイルスとは何だったのか ——医学的見地から語る

徳田安春 群星沖縄臨床研修センター長・医師



これまでの新型コロナ感染対策について検証し、今後の展望と行うべき対策について語る。カバーする内容は変異株の性格、今後予想される進化の方向、専門家の意見が異なる理由、検査の真実、個人と自治体ができる感染対策、ワクチンの効果・副作用等。ポストワクチン世界の「ウイズ検査」の生活様式を予告する。

テキスト：平岡和久・尾関俊紀編著「新型コロナウイルス感染症と自治体の攻防」(コロナと自治体1) 特価1400円

11月25日(木) 13:00~15:30

第2講義 コロナ禍と地域経済の課題

■コロナ禍で問い直される“公共”

岡田知弘 京都橘大学教授・京都大学名誉教授・自治体問題研究所理事長



災害といえるコロナ禍は、とりわけ地方の中小業者に深刻な影響を与えている。地方自治体の重要な仕事の一つに、財政支出を通じて地域内再投資力を高め、地域経済を創り維持する役割がある。いま自治体は何をすべきか。

■コロナ禍の中小業者支援策とその課題

——「支援策実施状況調査」をもとに

宮津友多 全国商工団体連合会附属中小商工業研究所



1092の自治体から回答のあった「新型コロナウイルスの影響を受ける中小業者への支援策実施状況調査」。そこからは、多種多様な支援策を講じて地域経済の維持発展につなげようとする自治体の努力がうかがえた。アンケートの結果と、そこから見てきた課題。

テキスト：岡田知弘編著「コロナと地域経済」(コロナと自治体4) 特価1300円

岡田知弘著「地域づくりの経済学入門 [増補改訂版]」 特価2400円

11月26日(金) 10:00~12:00

第3講義 デジタル化と自治体行政 [事前収録]

本多滝夫 龍谷大学教授



デジタル化にかかわる基礎的な用語を解説し、国のデジタル化政策全体のねらいと自治体行政に及ぼす影響を明らかにします。そのうえで、デジタル改革関連法によって改正された個人情報保護法と個人情報保護条例との関係、その争点と課題について解説をします。

テキスト：本多滝夫・久保貴裕著「自治体DXでどうなる地方自治の「近未来」」 特価800円

白藤博行・自治体問題研究所編「デジタルでどうなる暮らしと地方自治」 特価1300円

11月26日(金) 13:00~15:00

第4講義 自治体DX推進計画と自治体デジタル政策の課題

久保貴裕 自治労連・地方自治問題研究機構主任研究員



自治体DX推進計画のねらいを概説する。推進体制については民主的な運営、デジタル人材の公務員としての服務規定の適用、自治体におけるシステムのカスタマイズする権利、窓口業務の積極的な維持、そして、AIの活用については公務労働の質を高めるための補助手段とすることを提案する。

テキスト：同上。

お申し込み方法、参加費などは、裏面をご覧ください。⇒

◇お問い合わせ先

自治体研究社 議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL: 03-3235-5941 FAX: 03-3235-5933 e-mail: info@jichiken.jp

(オンライン) 第51回 市町村議会議員研修会 zoom 開催

コロナ禍とデジタル化のなかの地方自治 2021年11月25日(木)・26日(金)

FAX、メール、ホームページからお申し込みください。

FAX 03-3235-5933

メール info@jichiken.jp

HP <https://www.jichiken.jp/>



自治体問題研究所

検索

◇受講料 1 講義=8000 円 (個人会員=7000 円) *税込

全4 講義受講=27000 円 (個人会員=25000 円) *税込

◇お申し込みいただいた順に、受講料の振込み口座をご案内します。

◇キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。開催8日前からキャンセル料が発生します。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

■ お客様情報

■ 11月15日(月)までにお申し込みください。

氏名 (ふりがな)

現職:

参加講義に○

第1 講義

第2 講義

第3 講義

第4 講義

会員種別に○

「自治体問題研究所」や「各地域研」の会員

会員ではない

メールアドレス (★参加に必須)

電話

FAX

住所

領収書宛名

通信欄

■ Zoom 議員研修会 テキスト注文書

研修会参加者に限る税込特価です。この注文書でお申し込みください。送料一律 400 円でお送りします。

新型コロナウイルス感染症と自治体の攻防	(第1 講義/税込特価 1400 円)	冊
コロナと地域経済	(第2 講義/税込特価 1300 円)	冊
地域づくりの経済学入門 [増補改訂版]	(第2 講義/税込特価 2400 円)	冊
自治体 DX でどうなる地方自治の「近未来」	(第3・4 講義/税込特価 800 円)	冊
デジタルでどうなる暮らしと地方自治	(第3・4 講義/税込特価 1300 円)	冊
【コロナと自治体】シリーズ 全5巻		冊
1 新型コロナウイルス感染症と自治体の攻防	税込特価 1400 円	冊
2 感染症に備える医療・公衆衛生 [鋭意製作中]		
3 コロナがあばく社会保障と生活の実態	税込特価 1200 円	冊
4 コロナと地域経済	税込特価 1300 円	冊
5 「学び」をとめない自治体の教育行政	税込特価 1200 円	冊

FAX 番号 : 03-3235-5933

領収書等貼付用紙

2021年度分
(R3)

整理番号

5

調査研究活動等報告書 (視察・研修・要請・陳情)	
出張者氏名	岸田 敦子
出張先	自宅・オンライン
目的	水道の民営化は市民にどのような影響を与えるかと考える勉強会に参加。生配信が見れず、録画配信を視聴。 (この録画を見るのに研修費が必要だった)
期間	2021年 11月 13日 (土) 午後2~4時
活動内容	
<p>2021年10月3日 『水道の広域化・民営化を考える』オンライン視聴 (11月13日)</p> <p>「海外の実情から水道民営化を考える」講師：尾林 芳匡 弁護士 水を安いコストで衛生的に使えないのはお金がある人は関係ない話ではない。不衛生な水をお金のない人が使えば、伝染病が流行り税金を使って対応せざるをえず、お金がある人にも影響が出る。個人任せではダメなのが公衆衛生の考え方。「海外の実情から水道民営化を考える」本を執筆。世界の実例で パリは再公営化を実施、ロンドンでも再公営化の声が高まっている。その実情と問題点を聞いた。 【パリ】 水道に一般財源は使われず、黒字経営ができています。1987年に民営化 2010年に再公営化。水道料金上昇 1985年→2008年で174%の値上げ。巨大企業は下請けやグループ事業に仕事をやらせて全体の料金高騰。また競争が起きず、経費もかさみ料金は高騰。コンセッションは隠された民営化で、コンセッションとは「利権、特権」という意味。民営化で利益を増やすために子会社化をすすめ仕事は子会社に発注され不透明に。子会社は低い条件で人を雇う。その分利益を上げる。水はくみ上げたところと近いところで使う。十分な水を守るのは人権。 【ロンドン】 監視システムがあるが、企業に13億ポンドを投資せよと言っても3億ポンドのことしかやらない。民営化された25年間で借金は0→560億ポンドに。これは、投資家への報酬分、役員報酬。漏水率は20~25% 日本は3~6%。2018年で民営化29年。民営化前に使っているものを30年使い続けている。基幹設備など老朽化が著しい。設備投資は民間はやってくれない。 ○地域の実情に応じた計画の視点を貫く 機械的な民営化はすべきではない。 ○公共部門の維持・継承こそ ○水道コンセッションは中止を</p> <p>★水道民営化で自治体の支出は減るか？…企業が利益を増やすだけ。民間が水道料金を減らす・自治体に還元するなどはやっていない。台風、地震で管路傷めば、自治体が改修するという契約書にしてくる。世界ではそうしている。</p> <p>以上のことから、水道の民営化は大いに問題があると考えざるを得ない。</p>	

経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 広報費
- 広聴費
- 要請・陳情活動費
- 会議費
- 資料作成費
- 資料購入費
- 通信交通費
- 人件費
- 事務所費

使途項目

- 交通費
- 宿泊費
- 自動車借上料
- 燃料費
- 有料道路通行料
- 駐車料金
- 通信運搬費
- 土産代
- 会場借上料
- 機械器具等借上料
- 委託料
- 講師謝礼
- 飲食費
- 出席者負担金
- 会費
- 印刷製本費
- 翻訳料
- 消耗品費
- 新聞雑誌購読料
- 書籍購入費
- 資料購入費
- 固定電話料金
- 携帯電話料金
- インターネット料金
- 貸金
- 賃借料
- 維持管理費
- 備品購入費
- その他の費用

領収書等貼付用紙

2021年度分
(R3)

整理番号

5

経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 広報費
- 広聴費
- 要請・陳情活動費
- 会議費
- 資料作成費
- 資料購入費
- 通信交通費
- 人件費
- 事務所費

使途項目

- 交通費
- 宿泊費
- 自動車借上料
- 燃料費
- 有料道路通行料
- 駐車料金
- 通信運搬費
- 土産代
- 会場借上料
- 機械器具等借上料
- 委託料
- 講師謝礼
- 飲食費
- 出席者負担金
- 会費
- 印刷製本費
- 翻訳料
- 消耗品費
- 新聞雑誌購読料
- 書籍購入費
- 資料購入費
- 固定電話料金
- 携帯電話料金
- インターネット料金
- 賃金
- 賃借料
- 維持管理費
- 備品購入費
- その他の費用

海外の実情から水道民営化を考える

弁護士 尾林 芳匡

領収書等貼付用紙

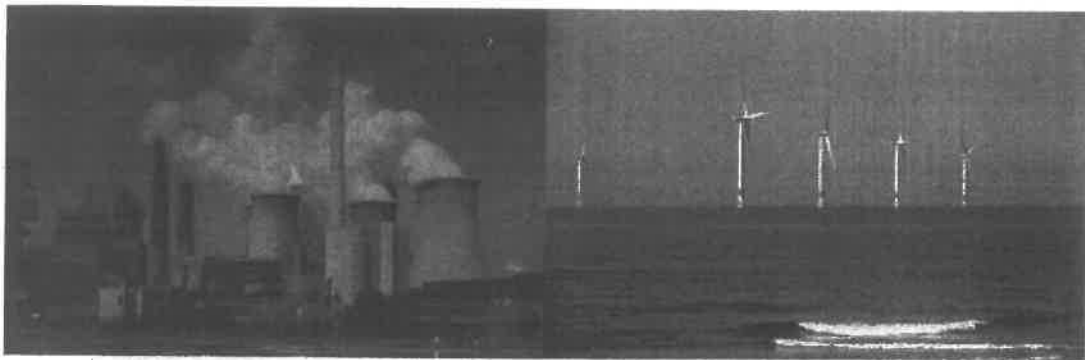
2021年度分
(R3)

整理番号 6

調査研究活動等報告書（視察・ 研修 ・要請・陳情）	
出張者氏名	岸田 敦子
出張先	自宅・オンライン
目的	脱炭素社会の実現に自治体は何ができるか、何をすべきかを学ぶための研修に参加。
期間	2022年 1月 17日（月）午後1時 ～ 5時
<p>活動内容</p> <p>国・地域の2050年脱炭素にむけた エネルギー消費・CO2排出削減と地域発展 歌川学氏（産総研） 様々な場所、角度での省エネ対策を紹介し、自治体でも推進することを提唱。 ●省エネ機器の選択での削減（車、冷蔵庫、エアコン等々） ●再エネ発電所を自ら共同して作る ●工場の省エネ オフィス、家庭 照明で大きな削減できる 人感センサー有効 ●断熱建築普及 断熱性能UA値 鳥取県 健康省エネ住宅性能基準は国の基準より厳しく、ヨーロッパレベルの普及を目標に。暖房のエネルギーを大幅削減可。 ●運輸の対策 燃費いいもの選ぶことで-20~40%。電気自動車はさらに削減 ●再エネ転換 電気を選ぶ。日本の再エネ割合 何倍にも増やすことが可能 脱炭素は地域にメリットがいっぱいとして、全国の脱炭素対策を紹介。 自治体政策では、専門的知見を活かすことも大事との指摘があった。</p> <p>脱炭素地域づくり推進のための 自治体でのガバナンス構築のあり方 ～日本と欧州における事例の比較を通して～ 平岡俊一氏（滋賀県立大学） 脱炭素の政策を推進するための自治体の現状の課題を説明。 ○都道府県と基礎自治体の役割の明確化…役割分担が混乱しているのでは ○脱炭素事業の実働役の確保…やるべき政策は見えているが、行政にやる人がいない。民間企業に委託し推進する人がいない。 ○専門人材・ノウハウの確保…不足している 数年おきの人事異動 専門性を積み重ねていく、世界のトレンドを取り入れられる体制の構築をオーストリア…まず人材確保 専門「気候マネージャー」の雇用を義務付けドイツ…「気候保護マネージャー」雇用に対する財政支援 脱炭素政策の先進国では、政策を進めるための人の配置を重視。国・自治体が財政を確保し、公社がプロフェッショナルな組織、専門人材を育てている実態を紹介。日本でも一部、徳島や北海道で一般社団法人の中間支援組織を作っているが、大学・自治体・企業の共同で取り組み、地域の再エネ普及の推進をと提唱した。</p> <p>自治体が環境政策に力をいれるためには、環境問題を学んだ人を採用・育成し、地域の市民・団体と協力しながら取り組む重要性を学んだ。</p>	

- 経費の範囲
- 調査研究費
 - 研修費
 - 広報費
 - 広聴費
 - 要請・陳情活動費
 - 会議費
 - 資料作成費
 - 資料購入費
 - 通信交通費
 - 人件費
 - 事務所費

- 使途項目
- 交通費
 - 宿泊費
 - 自動車借上料
 - 燃料費
 - 有料道路通行料
 - 駐車料金
 - 通信運搬費
 - 土産代
 - 会場借上料
 - 機械器具等借上料
 - 委託料
 - 講師謝礼
 - 飲食費
 - 出席者負担金
 - 会費
 - 印刷製本費
 - 翻訳料
 - 消耗品費
 - 新聞雑誌購読料
 - 書籍購入費
 - 資料購入費
 - 固定電話料金
 - 携帯電話料金
 - インターネット料金
 - 貸金
 - 賃借料
 - 維持管理費
 - 備品購入費
 - その他の費用



脱炭素社会の実現に向けて 自治体での取り組み

自治体
議員対象

COP26がイギリスのグラスゴーで開催され、世界の平均気温の上昇を1.5℃未満に抑制することが強調されています。世界の科学者は、1.5℃に抑制するためには、「2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロ(=脱炭素社会の構築)」にすることが必要であると、2030年までの対策が決定的に重要だとしています。日本政府も昨年10月に、地方自治体でも479(10月29日現在)の自治体が2050年排出実質ゼロを宣言しています。日本が目標を達成するためには、自治体の脱炭素への取組が決定的に重要です。研修会では、気候危機の現状とどう危機を乗り越えていくか、脱炭素社会に向けての地方自治体の具体的なCO2削減対策について考えます。それぞれの自治体での政策づくりに少しでもお役にたてれば幸いです。

日時[2022年1月17日 月曜日 10:00~17:00]

会場：大阪産業創造館6階会議室E (大阪府中央区本町1-4-5) 地図は裏面

- 内容：**
- ①気候危機のリスクと社会の大転換 (WEBでの講演)
江守正多さん (国立環境研究所・地球システム領域 副領域長)
 - ②国・地域の2050年脱炭素にむけたエネルギー消費・CO2排出削減と地域発展
歌川学さん (産業技術総合研究所主任研究員)
 - ③脱炭素地域づくり推進のための自治体でのガバナンス構築のあり方
～日本と欧州における事例の比較を通して～
平岡俊一さん (滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科 講師)

参加費： 府県・市議会議員 8,000円 (午前のみ3,000円、午後のみ6,000円)
(税込) 町・村議会議員・他 5,000円 (午前のみ2,000円、午後のみ4,000円)
ご参加いただいた方には、CD-ROM版資料集2015「地球温暖化」を差し上げます。
議員以外 (自治体職員など) の方もご参加いただけます。お問い合わせください。
*前日までのキャンセルの場合は、参加費を返金させていただきます。

募集： 会場参加 70名 WEB参加 100名 (定員になり次第締切ります)
コロナウイルス感染防止のため、会場参加とWEB参加でお申込みを受け付けます。

お申込・お問合せ： CASA (詳細裏面) (平日10:30~16:30 土曜・日祝日・年末・年始は休業)
電話:06-6910-6301 FAX:06-6910-6302 メール:office@casa1988.or.jp

主催：NPO法人 地球環境市民会議(CASA)

経費の範囲	
<input type="checkbox"/>	調査研究費
<input checked="" type="checkbox"/>	研修費
<input type="checkbox"/>	広報費
<input type="checkbox"/>	広聴費
<input type="checkbox"/>	要請・陳情活動費
<input type="checkbox"/>	会議費
<input type="checkbox"/>	資料作成費
<input type="checkbox"/>	資料購入費
<input type="checkbox"/>	通信交通費
<input type="checkbox"/>	人件費
<input type="checkbox"/>	事務所費

使途項目	
<input type="checkbox"/>	交通費
<input type="checkbox"/>	宿泊費
<input type="checkbox"/>	自動車借上料
<input type="checkbox"/>	燃料費
<input type="checkbox"/>	有料道路通行料
<input type="checkbox"/>	駐車料金
<input type="checkbox"/>	通信運搬費
<input type="checkbox"/>	土産代
<input type="checkbox"/>	会場借上料
<input type="checkbox"/>	機械器具等借上料
<input type="checkbox"/>	委託料
<input type="checkbox"/>	講師謝礼
<input type="checkbox"/>	飲食費
<input checked="" type="checkbox"/>	出席者負担金
<input type="checkbox"/>	会費
<input type="checkbox"/>	印刷製本費
<input type="checkbox"/>	翻訳料
<input type="checkbox"/>	消耗品費
<input type="checkbox"/>	新聞雑誌購読料
<input type="checkbox"/>	書籍購入費
<input type="checkbox"/>	資料購入費
<input type="checkbox"/>	固定電話料金
<input type="checkbox"/>	携帯電話料金
<input type="checkbox"/>	インターネット料金
<input type="checkbox"/>	貸金
<input type="checkbox"/>	貸借料
<input type="checkbox"/>	維持管理費
<input type="checkbox"/>	備品購入費
<input type="checkbox"/>	その他の費用

2021年度分
(R3)

整理番号

6

経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 広報費
- 広聴費
- 要請・陳情活動費
- 会議費
- 資料作成費
- 資料購入費
- 通信交通費
- 人件費
- 事務所費

使途項目

- 交通費
- 宿泊費
- 自動車借上料
- 燃料費
- 有料道路通行料
- 駐車料金
- 通信運搬費
- 土産代
- 会場借上料
- 機械器具等借上料
- 委託料
- 講師謝礼
- 飲食費
- 出席者負担金
- 会費
- 印刷製本費
- 翻訳料
- 消耗品費
- 新聞雑誌購読料
- 書籍購入費
- 資料購入費
- 固定電話料金
- 携帯電話料金
- インターネット料金
- 貸金
- 貸借料
- 維持管理費
- 備品購入費
- その他の費用

国・地域の2050年脱炭素にむけた
 エネルギー消費・CO₂排出削減と地域発展
 歌川学（産総研）

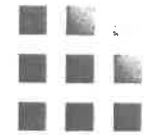
2021年度分
(R3)

整理番号 6

- 経費の範囲
- 調査研究費
 - 研修費
 - 広報費
 - 広聴費
 - 要請・陳情活動費
 - 会議費
 - 資料作成費
 - 資料購入費
 - 通信交通費
 - 人件費
 - 事務所費

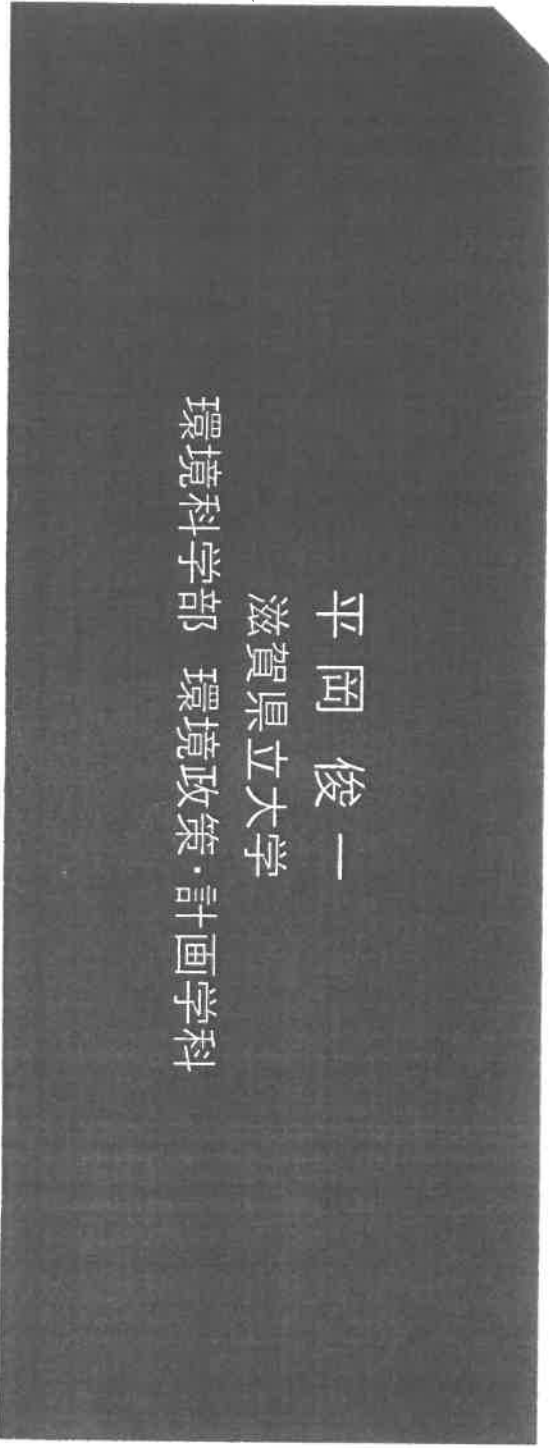
- 使途項目
- 交通費
 - 宿泊費
 - 自動車借上料
 - 燃料費
 - 有料道路通行料
 - 駐車料金
 - 通信運搬費
 - 土産代
 - 会場借上料
 - 機械器具等借上料
 - 委託料
 - 講師謝礼
 - 飲食費
 - 出席者負担金
 - 会費
 - 印刷製本費
 - 翻訳料
 - 消耗品費
 - 新聞雑誌購読料
 - 書籍購入費
 - 資料購入費
 - 固定電話料金
 - 携帯電話料金
 - インターネット料金
 - 賃金
 - 賃借料
 - 維持管理費
 - 備品購入費
 - その他の費用

CASA議員研修会



2022年1月17日

脱炭素地域づくり推進のための
自治体でのガバナンス構築のあり方
～日本と欧州における事例の比較を通して～



平岡 俊一
滋賀県立大学
環境科学部 環境政策・計画学科